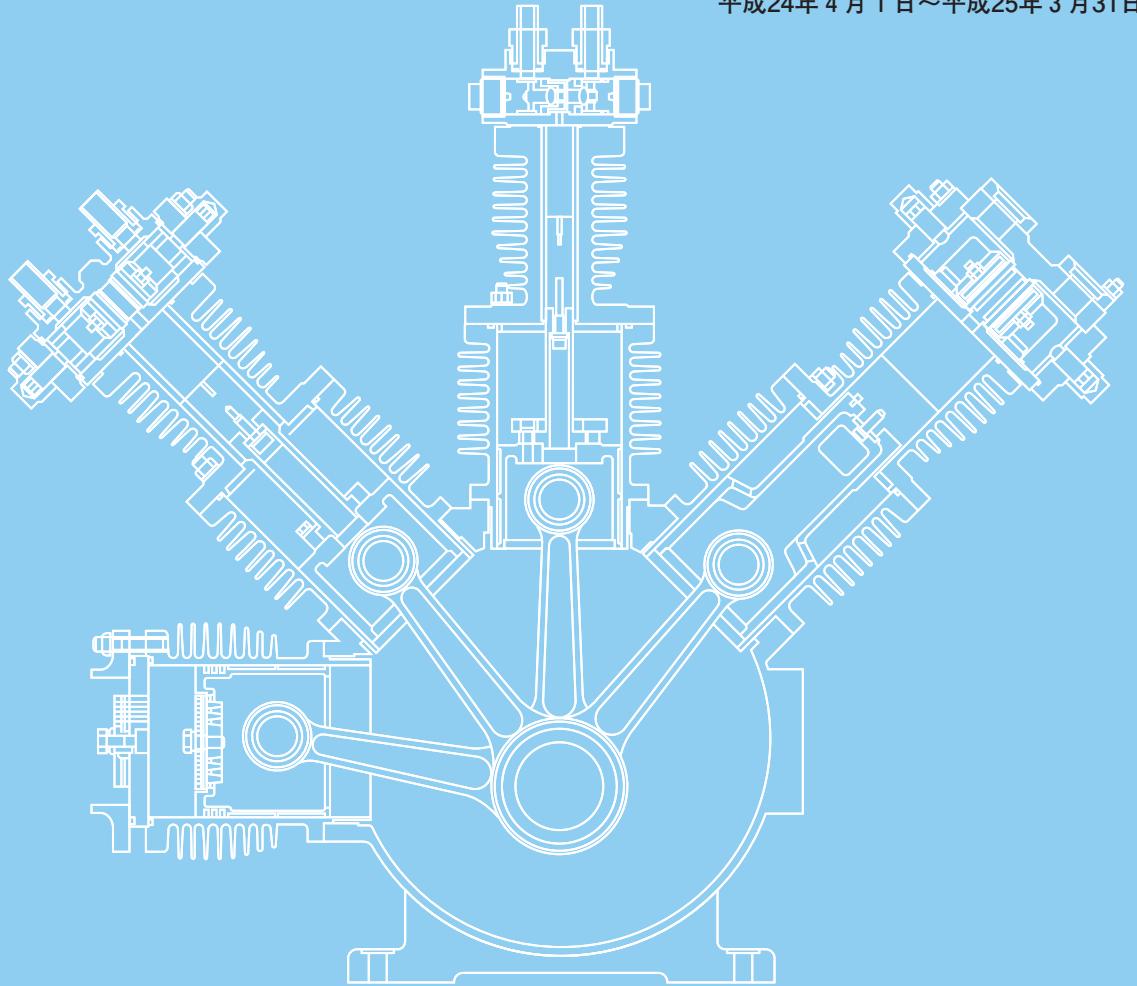


# 株主通信

## 第80期期末報告書

平成24年4月1日～平成25年3月31日



この報告書は、環境に配慮し、  
植物油インキを使用しており  
ます。



株式会社加地テック

株主の皆様には平素より格別のご高配を賜り厚くお礼申し上げます。ここに第80期（平成24年度）の株主通信をお届けするにあたり、ひとことご挨拶を申し上げます。

当事業年度は、欧州や新興国の経済成長鈍化に伴う国内景気の低迷や、競争激化による採算の低下などにより、第2四半期累計の純利益が赤字となりました。通期の経営成績も相当厳しいものになると予想しておりましたが、国内外の営業活動強化やメンテナンス・サービスの売上増加などにより、当期純利益は前年同期比34.1%の減益となったものの、151百万円の黒字を確保することができました。

第81期（平成25年度）は、歴史的円高の是正や国内景況感の改善もあり、前期同様、当社の技術を活かして国内外の石油化学、産業ガス、飲料業界向け製品を中心に販売を強化してまいります。売上高は60億円と前期より9.0%減収となる見込みですが、営業利益は同50.7%増の350百万円を予想しております。

当社は次世代環境対応車の本命とされる燃料電池車（FCV）の普及に向けて、従来から燃料充填用の水素ステーションに必要な超高压圧縮機の製品開発を進め、納入実績を重ねております。本格的な商品化に向けて、更なる性能向上とコストダウンを実現すべく開発投資を続けてまいります。また当社は圧縮天然ガス（CNG）自動車の燃料充填に用いられる天然ガス圧縮機の国内販売では高いシェアを誇っています。シェールガス革命により近い将来、国内でも天然ガス価格の大幅な低下が期待されており、CNG用圧縮機の販売拡大を目指します。

株主の皆様におかれましては、一層のご理解とご支援を賜りますようお願い申し上げます。



平成25年 6月

代表取締役社長  
砥上 剛

### 【事業の経過及び成果】

当事業年度における日本経済は、東日本大震災からの復興需要や政策効果等により支えられ回復が続いていましたが、2012年春をピークに海外経済の減速を背景として輸出や生産が減少するなど、景気は弱い動きとなっていました。しかしながら、新政権誕生以降、デフレ経済からの脱却を目指すべく金融政策、財政政策及び民間投資を喚起させる成長戦略の取り組みにより、景気の回復期待が高まっています。

また、海外経済において、米国では欧州財政問題と「財政の崖」により景気の先行きが不透明となっていました。金融政策の介入や住宅市場の回復もあり、緩やかな成長が期待できる状況となっています。中国においても、金融・財政両面からの政策支援を受けて景気が回復し始め、輸出と投資が高い伸びを示す等回復の兆しが見え始めています。

このような状況下、当事業年度の受注高は前年同期比32.2%減の4,752百万円となりました。また、当事業年度末受注残高は前年同期比51.6%減の1,726百万円となりました。当事業年度の売上高は、前年同期比26.6%増の6,596百万円となりました。利益面に関しましては、売上総利益が国内外の競合企業との競争激化により、前年同期比18.9%減の1,137百万円となりました。販売費及び一般管理費が前年同期比4.4%減の904百万円となったものの、前述の売上総利益減少の影響により、営業利益は前年同期比49.0%減の232百万円、経常利益は前年同期比45.1%減の259百万円となりました。当期純利益は、前年同期比34.1%減の151百万円となりました。

セグメントごとの業績を示すと、次の通りであります。

#### 圧縮機事業

受注高は、前事業年度において石油化学事業向け圧縮機の大口案件があったものの、当事業年度では同様の案件が無く、前年同期比32.9%減の4,601百万円となりました。受注残高は前述の大口案件を当事業年度において売上げたことにより前年同期比51.7%減の1,695百万円となりました。

売上高は、前述の大口案件売上の影響により、前年同期比25.7%増の6,419百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、前年同期比54.4%減の216百万円となりました。

#### 繊維機械事業

受注高は、前年同期比5.3%増の150百万円となりました。受注残高については、前事業年度の本体受注を当事業年度において売上げたことにより前年同期比44.7%減の31百万円となりました。

売上高は、前述の本体売上ににより前年同期比74.9%増の176百万円となりました。

セグメント利益（営業利益）は、15百万円（前年同期はセグメント損失（営業損失）19百万円）となりました。

# トピックス

## 【今後の見通し】

日本経済及び海外経済は前述の通り回復の兆しが見られるものの、円安による輸入材料及び電力価格の高騰などの懸念材料もあり、製造業をとりまく環境は依然として不透明であります。

このような状況の中、当社といたしましては、中長期的・持続的成長を実現する為に海外向け製品開発・販売に注力してまいります。

尚、平成26年3月期の売上高は、6,000百万円（前年同期比9.0%減）、営業利益350百万円（前年同期比50.7%増）、経常利益350百万円（前年同期比34.7%増）、当期純利益200百万円（前年同期比32.1%増）を見込んでおります。

## 【中長期的な会社の経営戦略】

当社は、平成23年度を初年度とする3ヶ年の中期経営計画を遂行しています。当計画では、中長期的・持続的成長並びに国内外の企業との競争に打ち勝ち売上を拡大することを基本方針としており、これを実現するため国際化の強力な推進、一層のコストダウンを目指すとともに、技術・商品開発に取り組んでいます。

しかしながら、平成23年3月に発生した東日本大震災や欧州債務問題等による海外経済の減速のため、輸出、生産が減少し景気が後退した状況が続いています。この影響により、当計画の計数目標の達成が困難となったため、以下の通り計数目標を修正しました。

今後とも一層のご支援を賜りますようお願い申し上げます。

経営指標	修正前目標	修正後目標
売上高（平成26年3月期）	100億円	60億円
純利益3ヶ年合計	16億円	6億円
ROE（平成26年3月期）	15%	4%

## 【水素ステーション用超高圧水素圧縮機完成】

次世代環境車の本命とされる燃料電池車（FCV）\* 向け『水素ステーション用超高圧水素圧縮機』の開発機が完成しました。

平成27年からのFCVの本格普及を見据え、平成23年度から新しい水素ステーション用圧縮機の開発を行ってきました。平成25年5月から試運転を開始し、現在、耐久性検証試験を行っています。

開発した圧縮機は、燃料である水素を直接FCVに充填することが可能で、充填時間を短縮させる、ガス中に油分を混入させない、外部にガスを漏らさない、水素脆性に対する安全性を高める、摺動部品の耐久性を向上させるなどの様々な課題をクリア、FCVの燃料充填に対する要求に全て答えました。

今年度、耐久性を検証したあと、量産化のためのコンパクト化、コストダウンなどのVE（バリューエンジニアリング）を行って商品化を図り、FCV普及前のインフラ先行整備に合わせ市場に投入します。

また、様々な形態の水素ステーションに合わせて、低圧から82MPaの超高圧まで1台で昇圧する『一括昇圧型』や、既に開発済みの吐出圧力40MPaシリーズなど水素ステーション用圧縮機の商品ラインナップの充実を図り拡販を目指します。

\*FCV：燃料電池自動車（Fuel Cell Vehicle）



- 基本仕様
- ・ 型式 1気筒1段圧縮水冷オイルフリー型
  - ・ 吸込圧力：35～40 MPa
  - ・ 吐出圧力：82 MPa
  - ・ 吐出量：1200 Nm<sup>3</sup>/h
  - ・ 電動機出力：140 kW

# 業績ハイライト

## ■ 売上高 (単位：百万円)



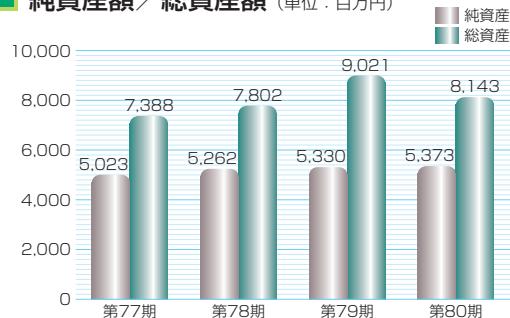
## ■ 経常利益 (単位：百万円)



## ■ 当期純利益 (単位：百万円)



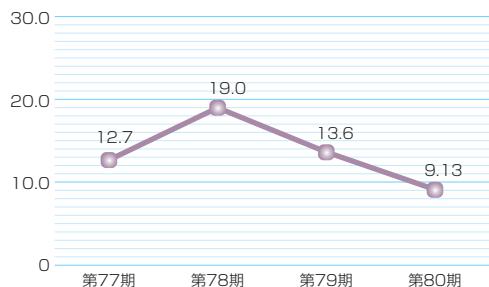
## ■ 純資産額／総資産額 (単位：百万円)



## ■ 1株当たり純資産額 (単位：円)



## ■ 1株当たり当期純利益 (単位：円)



# 貸借対照表 (平成25年3月31日現在)

(単位：千円)

資産の部		金額
科目		
流動資産		
現金及び預金		480,863
受取手形		509,780
売掛金		1,859,620
製成品		12,624
仕掛品		1,156,450
原材料貯蔵品		211,507
前渡金		500
預け金		2,500,000
繰延税金資産		159,736
その他の流動資産		55,633
貸倒引当金		△ 22,800
流動資産合計		6,923,917
固定資産		
有形固定資産		
建物		104,875
構築物		16,413
機械装置		231,651
車両運搬具		5,566
工具器具備品		41,918
土地		447,525
リース資産		12,667
建設仮勘定		170
計		860,787
無形固定資産		
ソフトウェア		34,257
電話加入権		2,879
その他		5,990
計		43,126
投資その他の資産		
投資有価証券		19,156
繰延税金資産		234,374
その他の投資		62,550
計		316,081
固定資産合計		1,219,995
資産合計		8,143,913

(単位：千円)

負債の部		金額
科目		
流動負債		
支払手形		686,053
買掛金		535,414
短期借入金		200,000
リース債務		10,465
未払費用		186,114
前受金		209,961
賞与引当金		150,472
注損引当金		43,800
その他の流動負債		69,982
流動負債合計		2,092,262
固定負債		
リース債務		1,802
退職給付引当金		597,557
役員退職慰労引当金		79,198
固定負債合計		678,558
負債合計		2,770,821
純資産の部		
株主資本		
資本金		1,440,000
資本剰余金		1,203,008
資本準備金		1,203,008
利益剰余金		141,600
利益準備金		141,600
その他利益剰余金		625,000
別途積立金		2,073,855
繰越利益剰余金		2,840,455
利益剰余金合計		△ 103,117
自己株式		5,380,346
株主資本合計		5,380,346
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		7,967
繰延ヘッジ損益		△ 15,222
評価・換算差額等合計		△ 7,255
純資産合計		5,373,091
負債・純資産合計		8,143,913

## 損益計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

科 目	金 額
売 上 高	6,596,061
売 上 原 価	5,458,786
売 上 総 利 益	1,137,274
販売費及び一般管理費	904,987
営 業 利 益	232,287
営 業 外 収 益	31,524
営 業 外 費 用	4,052
経 常 利 益	259,760
税引前当期純利益	259,760
法人税、住民税及び事業税	72,195
法人税等調整額	36,196
当 期 純 利 益	151,367

(注) 1株当たり当期純利益(期中平均発行株式数による) 9円13銭

## 株主資本等変動計算書 (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

	株 主 資 本		
	資 本 金	資 本 剰 余 金	
		資 本 準 備 金	資 本 剰 余 金 合 計
平成24年4月1日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008
当事業年度中の変動額			
剰余金の配当			
当期純利益			
自己株式の取得			
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)			
当事業年度中の変動額合計			
平成25年3月31日残高	1,440,000	1,203,008	1,203,008

	株 主 資 本					
	利 益 剰 余 金				自 己 株 式	株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金 別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金	利 益 剰 余 金 合 計		
平成24年4月1日残高	141,600	625,000	2,021,914	2,788,514	△102,864	5,328,659
当事業年度中の変動額						
剰余金の配当			△ 99,427	△ 99,427		△ 99,427
当期純利益			151,367	151,367		151,367
自己株式の取得					△ 253	△ 253
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)						
当事業年度中の変動額合計			51,940	51,940	△ 253	51,687
平成25年3月31日残高	141,600	625,000	2,073,855	2,840,455	△103,117	5,380,346

	評 価 ・ 換 算 差 額 等			純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	繰 越 延 ヘ ッ ジ 損 益	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
平成24年4月1日残高	1,926	△ 336	1,589	5,330,249
当事業年度中の変動額				
剰余金の配当				△ 99,427
当期純利益				151,367
自己株式の取得				△ 253
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額(純額)	6,041	△ 14,885	△ 8,844	△ 8,844
当事業年度中の変動額合計	6,041	△ 14,885	△ 8,844	42,842
平成25年3月31日残高	7,967	△ 15,222	△ 7,255	5,373,091

## キャッシュ・フロー計算書(要旨) (平成24年4月1日から平成25年3月31日まで)

(単位：千円)

営業活動によるキャッシュ・フロー	△ 309,261
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 60,799
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 119,549
現金及び現金同等物の期末残高	2,980,863

## 会社の概要

**社名** 株式会社加地テック  
KAJI TECHNOLOGY CORPORATION  
**創立** 明治38年5月（1905年）  
**会社設立** 昭和9年2月（1934年）  
**資本金** 14億4,000万円（大阪証券取引所第二部上場）  
**製造品目** 空気及びガス圧縮機

水冷・空冷式圧縮機  
給油・オイルフリー・オイルレスタイプ圧縮機  
石油化学・産業ガス用  
電力・試験・一般産業用  
ペットボトルブロー成形用  
天然ガス自動車燃料充填用  
燃料電池自動車燃料充填用  
各種ガス回収精製装置

### 繊維機械

タイヤコード用撚糸機  
グラスファイバー用撚糸機  
産業資材用撚糸機

### 所在地

#### 本社・工場

〒587-0064 大阪府堺市美原区菩提6番地  
TEL：072-361-0881（代表）  
FAX：072-362-4491（総務部）

#### 東京支社

〒169-0051 東京都新宿区西早稲田2丁目20番15号  
高田馬場アクセス3F  
TEL：03-3232-2651（代表）  
FAX：03-3232-2650

#### 大阪支店

〒556-0011 大阪市浪速区難波中2丁目10番70号  
パークスタワー23F  
TEL：06-7662-8600（代表）  
FAX：06-7662-8604

#### サービスセンター

〒275-0023 千葉県習志野市芝園2丁目2番6号  
TEL：047-452-7660（代表）  
FAX：047-452-7666

## 株主の状況

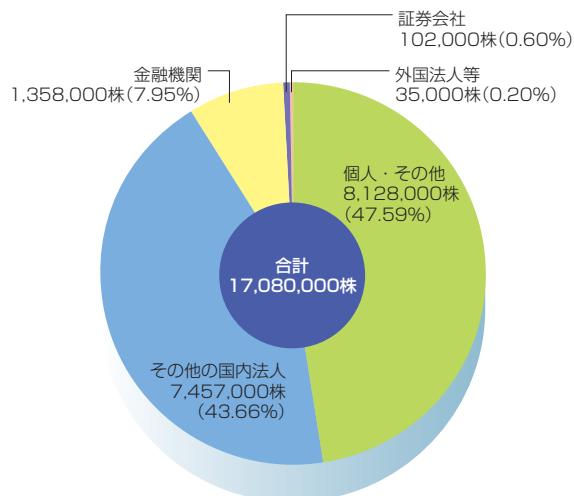
### 【大株主の状況】

株主名	持株数	持株比率
丸紅株式会社	6,330千株	38.20%
株式会社神戸製鋼所	700	4.22
加地取引先持株会	589	3.55
株式会社みずほ銀行	338	2.04
みずほ信託銀行株式会社	303	1.82
株式会社三菱東京UFJ銀行	200	1.20
山内正義	190	1.14
東京海上日動火災保険株式会社	183	1.10
松原佐多子	176	1.06
日本生命保険相互会社	172	1.04

(注1) 当社は、自己株式610,223株を保有しておりますが、上記大株主からは除いております。

(注2) 持株比率は自己株式610,223株を控除して計算しております。

### 【所有者別株式の分布状況】



(注) 上記株式数には、単元未満株式100,000株は含まれておりません。

## 役員 (平成25年6月26日現在)

## 株主メモ

役 職	氏 名	担 当
代表取締役社長	砥 上 剛	
専務取締役	伊 藤 芳 輝	技術部・生産管理部・生産部担当役員
常務取締役	新 井 光 司	経理部長兼総務部・経理部担当役員
常務取締役	岩 澤 勇 三	東京支社長兼東京支社・大阪支店・サービス部・サービスセンター・繊維機械室担当役員
取 締 役	石 原 祥 行	生産管理部長
取 締 役	岡 元 宣 昭	
取 締 役	飯 田 雅 彦	
取 締 役	八 尾 尚 史	
常務監査役	豎 英 己	
監 査 役	入 野 敏 彦	
監 査 役	平 野 智 彦	

- (注) 1. 岡元宣昭氏、飯田雅彦氏、八尾尚史氏は会社法第2条第15号に定める社外取締役であります。  
2. 入野敏彦氏、平野智彦氏は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。

事業年度	4月1日から翌年3月31日まで
定時株主総会	毎年6月中
上場金融商品取引所	大阪証券取引所市場第二部
株主名簿管理人兼特別口座管理機関	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社
株主名簿管理人事務取扱場所	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
郵便物送付及び電話お問合せ先	〒168-8507 東京都杉並区和泉二丁目8番4号 みずほ信託銀行株式会社 証券代行部 電話0120-288-324(フリーダイヤル)
特別口座管理機関取次所	みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 みずほ証券株式会社 本店、全国各支店及び営業所
基準日	定時株主総会 毎年3月31日 期末配当金 毎年3月31日
単元株式数	1,000株
公告方法	電子公告(当社ホームページに掲載) [アドレス] <a href="http://www.kajitech.com">http://www.kajitech.com</a> ただし、事故その他やむをえない事由によって電子公告による公告をすることができない場合は、日本経済新聞に掲載する方法により行います。